２０２１年度事業報告

１．事業報告

（１）要望活動

浄化槽整備事業の推進、浄化槽の普及促進のための予算要望・政策要望など

２０２１年

１１月２５日　自由民主党・環境部会（滝沢求部会長）、環境関係団体委員会（三木享委員長）の「予算・税制等に関する政策懇談会」に対し、令和４年度予算要望書について説明を行い、実現への支援を要望。

（全浄連参加者）

上田会長、髙橋専務理事が出席

１１月２５日　「浄化槽推進議員連盟」の総会を、ザ・キャピトルホテル東急において開催。全浄連から、上田会長等が出席し、令和４年度要望書について説明を行ない、決議文を財務省及び環境省へ提出することが了承された。環境省からは、土居健太郎 環境再生・資源循環局次長、筒井誠二 廃棄物適正処理推進課長、山本泰生 浄化槽推進室長らが出席。

（議連参加者）

鈴木俊一会長・衛藤晟一会長代理・有村治子副会長・

中川雅治幹事長・小林鷹之事務局長・井林辰憲事務局次長

１１月２５日　「公明党浄化槽整備推進議員懇話会」を衆議院第１議員会館において開催。全浄連から、上田会長等が出席し、令和４年度要 望書について説明を行ない、了承された。環境省からは、土居健太郎 環境再生・資源循環局次長、筒井誠二 廃棄物適正処理 推進課長、山本泰生 浄化槽推進室長らが出席。

（懇話会参加者）

秋野公造会長・古屋範子副会長・竹谷とし子幹事長

１２月　２日　「公明党浄化槽整備推進議員懇話会」が、財務省・環境省に対して、「令和４年度浄化槽整事業予算編成に向けた決議」を提出し、要望を行った。

（懇話会参加者）

秋野公造会長、古屋範子副会長、竹谷とし子幹事長、里見隆治幹事、

河西宏一幹事、宮崎勝幹事、角田秀穂幹事

１２月　８日　「浄化槽推進議員連盟」が、財務省及び環境省に対して、「令和４年度浄化槽整備事業予算に関する決議」を提出し、要望を行っ

た。

（議連参加者）

衛藤晟一会長代理、井林辰憲事務局次長、三ツ林裕巳衆議院議員、菅家一郎衆議院議員、あべ俊子衆議院議員、山本有二衆議院議員、笹川博義衆議院議員、伊藤信太郎衆議院議員、松下新平参議院議員、三宅伸吾参議院議

１２月２４日　令和４年度 浄化槽推進関係予算（案）が閣議決定。

・　循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）８６億円。

（R３年度補正５億円。）

・　二酸化炭素排出抑制事業費等補助金（浄化槽分）１８億円。

（補助率 1/2 間接補助）

・　地方創生推進交付金(内閣府計上)

１，０００億円の内数。

・　浄化槽対策推進費　６８百万円
・　浄化槽指導普及事業費　１８百万円
・　浄化槽整備推進費　３１百万円
・　浄化槽管理士国家試験費　３百万円

要　望　書

浄化槽の信頼向上に向けた
情報化時代における浄化槽リノベーションの取り組みについて

1. 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進

浄化槽補助事業執行市町村に関して宅内配管工事助成制度を活用し単独転換補助事業だけではなく汲み取りから浄化槽転換事業における宅内配管工事補助制度の新設を要望する

環境省指導の下、特定既存単独処理浄化槽の判定を行う行政担当者や指定検査員等への研修機会確保を要望する

補助事業による宅内配管等も含めた設置費用の個人負担額の軽減を図るため、市町村の制度採用や国庫補助率引き上げ、更に都道府県の市町村支援制度を進め、単独浄化槽及び汲み取りから合併処理浄化槽転換の促進を実現。

令和２年度より改正浄化槽法の施行を受けて、生活環境及び公衆衛生に著しく影響を与える単独処理浄化槽の除却が義務付けられた。特定既存単独処理浄化槽の判定に関する行政担当者や指定検査機関の検査職員等に対する研修を推進することで、改正浄化槽法に基づく措置の履行を進め、合併処理浄化槽転換の促進を実現。

2. カーボンニュートラル浄化槽システム構築へ向けた二酸化炭素排出抑制対策補助事業の継続

浄化槽による汚水処理システムのカーボンニュートラル社会を構築していくため、更に大幅な二酸化炭素削減が必須であると考え、目標を脱炭素社会へ向け補助事業の継続を要望する

平成 29 年度にスタートした補助事業は今年度で最終年度の 5 年目を迎える。補助事業数は 4 年間で約 1600 件、削減二酸化炭素約 7500 ㌧の実績が有り、今後も脱炭素社会推進のため補助事業の継続を要望いたします。

今後低炭素社会に向けた技術開発が進むと思われる、従来の浄化槽機器による二酸化炭素削減だけでは無くカーボンニュートラル浄化槽へ向けたシステム構築への補助金を要望いたします。

3. 浄化槽整備区域における浄化槽の推進と積極的な浄化槽処理促進区域の指定

汚水処理施設の概成に向けて、浄化槽処理促進区域の指定と浄化槽を活用した個人設置型浄化槽及び公共浄化槽による汚水処理施設の最適化実現を要望する

国庫補助率の引き上げを含め、浄化槽処理促進区域の個人負担額の低減につながる施策を要望する

自然的経済的社会的条件から地域の実情を勘案して、浄化槽処理促進区域を拡大し、個人設置型事業及び公共浄化槽整備事業（各戸設置浄化槽と共同浄化槽）を組み合わせて積極的に推進するとともに、浄化槽処理促進区域における個人設置型浄化槽の補助率引き上げを含め、浄化槽処理促進区域の個人負担額の低減につながる施策を要望する。

今後の下水道整備は、真に効果のある地域に限定する方針とのこと。市町村は今後の人口動態も踏まえつつ下水道計画区域の中でも浄化槽で汚水処理を行うことが適切な区域については、下水道計画区域の見直しを行った上で浄化槽処理促進区域に指定して、積極的に浄化槽の面的整備を進めるべきである。

4. 浄化槽を活用した防災拠点トイレシステムの積極的な導入推進

災害時に対応を目的とした、学校、公民館、庁舎等防災拠点への浄化槽設置に対する財政支援の拡充強化を要望する

災害当初貯留槽として活用し、電気復旧によって浄化槽として活用、国土強靭化政策の一環として災害時における、公共施設を始めとする避難可能な施設に、想定される浄化槽整備に対する支援を行う。

5. 浄化槽維持管理の向上に取り組む自治体への支援の推進

浄化槽の維持管理費用の補助を実施するなど、浄化槽の維持管理の向上や単独転換の促進に取り組む自治体への財政支援を要望する

全国 211 の市町村が個人設置型浄化槽に係る維持管理の補助の実施により、法定検査の受検や適正な維持管理・清掃実施の向上及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進に寄与している。こうした事例を含め、浄化槽の維持管理の向上や単独転換の促進に取り組む自治体に対する財政支援の実施を要望する。

6. 浄化槽設備士の工事施工技術水準の向上

浄化槽設備士技術向上に向けた研修機会確保を要望する

改正浄化槽法の施行や予算制度の改革により、浄化槽工事の需要が今後も見込まれる中で、浄化槽設備士免許取得者は、令和元年 3 月末現在 88，336 人で内 65 歳以上は 57%であり、高齢化が進行し、浄化槽工事業の浄化槽設備士の確保が課題。

浄化槽設置工事業浄化槽設備士の実態が不明な状況であり設備士の正確な実数を把握する為にも浄化槽免許の更新制度が必要である。

浄化槽技術の改良に追随して工事施工技術も新たな知見が必要とされており、浄化槽管理士の研修とも連携した浄化槽設備士の研修の機会確保が必要。

令和４年度浄化槽整備事業予算等に関する決議

令和3年11月25日
自由民主党浄化槽推進議員連盟

浄化槽は、優れた処理性能を有し、地方財政にも優しい汚水処理施設であることに加え、生活排水の垂れ流しによる水質悪化を防ぐといった水環境保全の観点からも早急に整備される必要がある。災害時の避難所等における生活排水処理施設としても有効であることから、国土強靭化の観点からも、全国の公共施設や避難所指定場所に設置する必要性が高い。また、国際的にも未処理排水を2030年までに半減させるという「国連の持続可能な開発目標(SDGs)」が合意され、浄化槽の国際展開の加速化が求められる。

さらに、脱炭素化についても、2030年46%削減目標、2050年カーボンニュートラル目標を踏まえ、浄化槽分野においても、より一層の省エネ化や再生可能エネルギーの活用を進めていく必要がある。

我が国の汚水処理人口普及率は90%を超えたが、未だに約1,000万人が汚水処理施設を利用できていない状況にある。下水道が普及していない地域、特に人口規模が5万人以下の市町村では、汚水処理人口普及率は未だ約80%となっている。平成12年の浄化槽法改正以前に設置された単独処理浄化槽は、年々減少しており、令和2年度末時点で、初めて合併処理浄化槽が単独処理浄化槽を上回ったが、現在も浄化槽全体の約50%にあたる約375万基が残存している現状である。

また、浄化槽が良好な処理性能を維持するためには、定期清掃等の維持管理が重要である。しかしながら浄化槽法に定める法定検査受検率は、年々向上しているものの、全国で僅か約40%にとどまっている。これは、法定検査の基礎となる浄化槽台帳の整備等が不十分な地域が多く、維持管理の実施状況の確認を通じた指導の徹底がなされていないことが原因と考えられる。

自由民主党浄化槽推進議員連盟は、こうした課題を解決するため、行政への緊急性の高い特定既存単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換指導権限の付与、市町村による浄化槽処理促進区域の指定や公共浄化槽の計画策定制度の創設、行政による浄化槽台帳システムの整備義務づけ等を内容とする浄化槽法の改正案を、令和元年の通常国会で議員立法として成立させ、同法は令和2年4月に施行された。

併せて、政府に対しても強力に働きかけ、令和元年度予算において単独処理浄化槽の転換に伴う宅内配管工事への助成制度の創設、令和3年度予算において公共浄化槽の長寿命化改修への助成制度の創設を実現させた。

記

１．老朽化した単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換をさらに促進するため、宅内配管工事を含めた浄化槽の交換に対する財政支援の拡充等必要な措置を講じること。

２．市町村による浄化槽処理促進区域の指定や当該区域内における浄化槽の整備を促進するため、財政支援の拡充等必要な措置を講じるとともに、公共浄化槽の整備を更に促進するために共同浄化槽の整備も組み合わせることで維持管理も含めた負担の軽減等の必要な措置を講じること。

３．市町村が整備する公共浄化槽の維持管理費用の負担軽減等を図ることにより、下水道と浄化槽のコスト負担に係るイコールフッティングを実現するために必要な措置を講ずること。

４．防災・減災の観点から学校、公民館等の防災拠点となる公共施設での浄化槽整備を進めるとともに、浄化槽に係る官民連携による国際展開を一層促進すること。

５．浄化槽の適切な維持管理や単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を含めた計画的な浄化槽の普及を進める観点から、行政による浄化槽台帳の整備推進等のための財政支援（定期清掃等に対する国及び自治体による支援制度の創設の検討を含む）や、行政と浄化槽関係団体が連携した浄化槽台帳システムの運営管理推進及びビッグデータ解析を活用した維持管理の生産性の向上のための必要な措置を講じること。

６．前記各号に掲げた施策を推進するため、令和３年度予算編成にあたっては最善の措置を講じるとともに、都道府県構想の見直しによる浄化槽整備区域の拡大や、生活排水処理施設整備の 10 年概成目標を達成するために必要な予算額を確保すること。

以上、決議する。

令和3年11月25日

環境大臣山口壮様

令和４年度浄化槽整備事業予算編成等に向けた決議

公明党浄化槽整備推進議員懇話会
会　長
幹事長

我が国の汚水処理人口普及率は、約90%の水準となっているが、地方を中心に未だ約1,000万人の方々が汚水処理施設を必要としている。効率的かつ持続的な汚水処理施設を構築するための都道府県構想の見直しが全国で進んでおり、下水道や集落排水などの集合処理から、個別処理の浄化槽に切り替えて汚水処理施設の早期整備を目指していく市町村の動きが顕著に現れてきている。

また、国際的にも未処理排水を2030年までに半減させるという「国連の持続可能な開発目標」が合意され、国内における汚水処理未普及対策を急ぐと同時に、日本の浄化槽を輸出する機運も高まりつつある。

さらには、2030年の温室効果ガス排出量46%削減目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、浄化槽も省エネ化を進め脱炭素化に貢献していくことが求められる情勢となった。

一方、平成12年の浄化槽法改正以前に設置された単独処理浄化槽は現在も浄化槽全体の約50%にあたる約375万基が残存している現状であり、設置から40年が経過したものも約100万基あると推計される。こうした浄化槽は老朽化が進み、令和2年度は約6,000件と、毎年の法定検査で破損や漏水等の事例が多く報告されている。

浄化槽が良好な処理性能を維持するためには、保守点検や清掃の定期的な維持管理が重要である。しかしながら、浄化槽法に定める法定検査受検率は全国でわずか40%にとどまり、浄化槽台帳の整備を通じた法定検査の受検率の向上と浄化槽の管理の指導強化をしていく必要がある。

公明党浄化槽整備推進議員懇話会は、これらの課題を解決するため、各党とも精力的に協議を行い、行政への緊急性の高い特定既存単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換指導権限の付与、市町村による浄化槽処理促進区域の指定や公共浄化槽の計画策定制度の創設、行政による浄化槽台帳システムの整備義務づけ等を内容とする改正浄化槽法を、令和元年の通常国会で議員立法により成立させ、同法は令和2年4月に施行された。

また、政府に対しても強力に働きかけ、単独処理浄化槽の転換に伴う宅内配管工事の助成制度の創設等の予算の確保に尽力してきた。

今後、改正浄化槽法の内容をより実効性のあるものとする観点から、公明党として、宅内配管工事への助成制度の市町村による活用及び都道府県による支援の推進や、下水道計画区域の見直しを含めた市町村による浄化槽処理促進区域の指定の推進について、地方議会における働きかけを進めていく。

浄化槽のより一層の整備推進及びまちづくりが推進され、また、浄化槽分野からのカーボンニュートラルに向けた取組が一層進展するよう、公明党浄化槽整備推進議員懇話会として、下記事項について、政府に対し強く要望する。

記

１．老朽化した単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行い、汚水処理施設の未普及を解消するため、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う宅内配管工事を含めた浄化槽の整備に対する財政支援の確保等、必要な措置を講じること。

２．浄化槽システムの脱炭素化を進めるとともに、災害に強い浄化槽システムの構築を図るため、特に、中・大型浄化槽の省エネ化を進める財政支援の拡充、再生可能エネルギーの活用等必要な措置を講じること。

３．市町村による浄化槽処理促進区域の指定や当該区域内における浄化槽の整備を促進するため、財政支援の拡充等必要な措置を講じるとともに、維持管理も含めた浄化槽管理者の負担の軽減や維持管理の向上に取り組む市町村に対する支援等必要な措置を講じること。

４．市町村が整備する公共浄化槽の維持管理費用の負担軽減等を図ることにより、下水道と浄化槽のコスト負担に係るイコールフッティングを実現するために、総務省と協議して、必要な措置を講ずること。

５．防災・減災の観点から、災害に強い浄化槽の速やかな整備促進のため、学校、公民館等の公共施設での合併処理浄化槽の整備等を進めること。

６．改正浄化槽法で新たに設けられた特定既存単独処理浄化槽に対する措置について、その判定を行う行政担当者や指定検査員等への研修機会の確保を図るとともに、浄化槽設備士の技術向上に向けた研修機会の確保を図るために必要な措置を講ずること。浄化槽の適切な管理の向上や単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を含めた計画的な浄化槽の普及を進める観点から、行政による浄化槽台帳の整備推進等のための財政支援の確保及び体制の整備に努めること。

７．浄化槽システムの情報発信・国際展開の強化を促進すること。

８．前記各号に掲げた施策を推進するため、令和4年度予算編成に当たっては最善の措置を講じるとともに、都道府県構想の見直しによる浄化槽整備区域の拡大や、生活排水処理施設整備の10年概成目標を達成するために必要な予算額を確保すること。

以上、決議する。

（２）理事会・総会等の開催

２０２１年

５月１０日　「全浄連監事監査」を開催。
「２０２０年度 事業報告案」「２０２０年度 決算案」「２０２０年度 公益目的支出計画実施報告書（案）」について承認された。

５月２６日　「第３７回 理事会」を開催。
１．２０２０年度 事業報告（案）について
２．２０２０年度 収支決算（案）について
３．２０２０年度 公益目的支出計画実施報告書（案）について
４．２０２１年度 全浄連スローガン（案）について
５．第９回 定時総会決議（案）について
６．機能保証制度関係規程の改正について
７．（一社）全国道の駅連絡会特定賛助会員の加入について
承認され、定款の規定に基づき、「定時総会に報告」することとした。

６月２５日　「第９回 定時総会」を開催。
第一号議案　２０２０年度事業報告及び収支決算について
１．事業報告
２．収支決算
３．監査報告
第二号議案　全浄連第９回定時総会決議（案）について
第三号議案　２０２１年度全浄連スローガン（案）について
第四号議案　役員（理事）の補欠選任について
例年行われている式典・懇親会は、新型コロナウィルスの影響を考慮し中止となった。

７月　７日　「第３８回理事会」を開催、
１．副会長の選定について
２．評議員の推薦について
３．浄化槽情報基盤整備事業（台帳整備）について

８月２４日　「第３９回理事会」を開催、
１．令和３年度全浄連要望書案について

１２月２４日　「第４０回理事会」を開催、
１．２０２１年度補正予算案について

２０２２年

３月２５日　「第４１回理事会」を開催、

１．２０２２年度　事業計画案について

２．２０２２年度　予算案について

３．浄化槽設計施工の手引きについて

４．防災拠点における浄化槽の活用について

５．令和４年度 全浄連会長方針について

（３）正副会長会・委員会等の開催

２０２１年

４月２２日～４月２３日

「事務局長等会議」を開催。以下の議題を審議。

１．２０２１年度省エネ事業について

２．２０２１年度浄化槽管理士研修会について

３．２０２１年度事業計画・予算について

４月２６日　「第１回機能保証制度委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．機能保証制度の改正について

５月　７日　「第１回事業委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．第９回定時総会決議案について

５月１１日　「第１回正副会長会」を開催。以下の議題を審議。

１．第３７回理事会に付議すべき議案について

①　２０２０年度　事業報告（案）について

②　２０２０年度　収支決算（案）について

③　２０２０年度　公益目的支出計画実施報告書（案）について

④　２０２１年度　全浄連スローガン（案）について

⑤　第９回　定時総会決議（案）について

⑥　機能保証制度関係規程の改正について

⑦　（一社）全国道の駅連絡会特定賛助会員の加入について

５月１１日　「第１回功労者顕彰委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．功労者特別顕彰状・顕彰状・表彰状・感謝状贈呈者の選考について

２．周年行事における表彰状贈呈者の選考について

６月２５日　「第２回正副会長会」を開催。以下の議題を審議。

１．　浄化槽情報基盤整備事業について

７月１６日　「第２回事業委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．委員長、副委員長の選任について

２．令和３年度要望書案について

７月２８日　「第２回機能保証制度委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．副委員長の選任について

２．機能保証制度関係規程改正に係る検討事項について

８月１２日　「第１回政策会議」を開催。

以下の議題を審議。

１．　令和３年度全浄連要望書案について

８月１６日　「水環境保全助成事業審査委員会」を開催。

審査の結果、「２０２１年度の水環境保全助成事業」として、

４団体、総額約８０万円の助成を行なうことを決定。

８月１９日　「第３回正副会長会」を開催。以下の議題を審議。

１．令和３年度全浄連要望書案について

２．令和２年度管理士試験・講習会等に係る委託費の補填について

８月３１日　「第１回製造・施工委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．施工マニュアルの改訂等について

９月２８日　「第１回浄化槽施工マニュアル検討ワーキンググループ」を開催。以下の議題を審議。

１．施工マニュアルの改訂について

１１月　２日　「第２回浄化槽施工マニュアル検討ワーキンググループ」を開催。以下の議題を審議。

１．施工マニュアルの改訂について

１１月　５日　「第２回政策会議」を開催。
以下の議題を審議。

１．全浄連の今後の運営について

１１月２５日　「第４回正副会長会」を開催。以下の議題を審議。

１．　今後のスケジュールについて

〇浄化槽施工マニュアルについて

〇避難所トイレシステムについて

〇機能保証制度関係規定８訂版について

〇事務局長会議について

１２月　６日　「第２回製造・施工委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．施工マニュアルの改訂等について

２．会長への答申案について

１２月１５日　「第１回保守・清掃委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．維持管理に対する補助について

２．浄化槽管理士研修会について

２０２２年

１月１９日　「第３回事業委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．事業計画における要望項目について

２．防災拠点における浄化槽の活用について

１月２２日　「第１回浄化槽施工マニュアル検討ワーキンググループ」を開催。以下の議題を審議。

１．　施工マニュアルの改訂について

１月２４日　「第３回製造・施工委員会」を開催。以下の議題を審議。

１．施工マニュアル改訂案の答申について

２．意見交換について
３．会長からのご発言について

２月　７日　「第１回検査委員会」を開催。以下の議題を審議。
１．浄化槽台帳整備に関しての個人情報の取り扱いについて
２．清掃に関するガイドラインの検討について
３．単独転換の状況

３月　２日　「第１回総務委員会、第４回事業委員会合同会議」を開催。以下の議題を審議。
１．２０２２年度　事業計画案について
２．２０２２年度　予算案について

３月１０日　「第５回正副会長会」を開催。以下の議題を審議。
１．２０２２年度　事業計画案について
２．２０２２年度　予算案について
３．浄化槽施工マニュアルについて
４．防災拠点における浄化槽の活用について
５．令和４年度 全浄連会長方針について

３月３０日　「第２回浄化槽施工マニュアル検討ワーキンググループ」を開催。以下の議題を審議。
１．施工マニュアルの改訂について

（４）環境省、関係団体主催の委員会、行事への参加

２０２１年

６月２２日　「浄化槽の日」実行委員会を開催。

９月　１日　「浄化槽の日」実行委員会を開催。

新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえ、「浄化槽の日」実行委員会において全国浄化槽大会の開催方法について諮ったところ、「式典、懇親会を中止」とする回答が多数となったため、同日付けで大会の中止が決定された。

１２月１５日　「浄化槽の日」実行委員会を開催。

（５）浄化槽整備推進業務（浄化槽フォーラム等、浄化槽トップセミナーの開催）

２０２１年

１０月３０日　環境省主催の「令和３年度浄化槽フォーラム in むつ」が、プラザホテルむつにおいて開催。全浄連が本会準備作業及び当日運営等を行った。

２０２２年

１月１７日　環境省主催の「令和３年度浄化槽トップセミナー群馬」が、G メッセ群馬において開催。全浄連が本会準備作業及び当日運営等を行った。

（６）浄化槽管理士研修会運営業務（全浄連方式による研修会開催状況）

２０２１年

６月　８日　一般財団法人佐賀県浄化槽協会主催の管理士研修会が、佐賀県立生涯学習センターにおいて開催。

６月２３日　公益社団法人愛媛県浄化槽協会主催の管理士研修会が、大洲市民会館において開催。

７月　８日　公益社団法人岩手県浄化槽協会主催の管理士研修会が、岩手産業文化センターアピオにおいて開催。

７月２０日　一般社団法人青森県浄化槽検査センター主催の管理士研修会が、リンクステーションホール青森において開催。

７月２０日　公益財団法人鹿児島県環境保全協会主催の管理士研修会が、かごしま空港ホテルにおいて開催。

７月２９日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、イイヅカコモン展示ホールにおいて開催。

７月３０日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、久留米ビジネスプラザにおいて開催。

８月　４日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、千葉県浄化槽協会において開催。

８月　５日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、千葉県浄化槽協会において開催。

８月２６日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、あわぎんホールにおいて開催。

９月１３日　公益社団法人富山県浄化槽協会主催の管理士研修会が、富山産業展示館テクノホールにおいて開催。

９月１４日　公益社団法人富山県浄化槽協会主催の管理士研修会が、富山産業展示館テクノホールにおいて開催。

９月１６日　公益社団法人神奈川県生活水保全協会主催の管理士研修会が、横浜市技能文化会館において開催。

９月１７日　公益社団法人石川県浄化槽協会主催の管理士研修会が、石川県地場産業振興センターにおいて開催。

９月２８日　公益社団法人愛媛県浄化槽協会主催の管理士研修会が、アイテムえひめにおいて開催。

１０月　１日　一般財団法人長崎県浄化槽協会主催の管理士研修会が、長崎県勤労福祉会館において開催。

１０月　４日　公益財団法人鹿児島県環境保全協会主催の管理士研修会が、鹿児島県市町村自治会館において開催。

１０月　４日　一般社団法人福井県浄化槽協会主催の管理士研修会が、福井県中小企業産業大学校において開催。

１０月　７日　公益社団法人岩手県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
岩手産業文化センターアピオにおいて開催。
１０月　８日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、
徳島県立西部防災館において開催。
１０月　８日　公益財団法人大分県環境管理協会主催の管理士研修会が、
アイネス大分において開催。
１０月１９日　一般社団法人三重県水質保全協会主催の管理士研修会が、
三重県水質保全協会において開催。
１０月２０日　一般社団法人三重県水質保全協会主催の管理士研修会が、
三重県水質保全協会において開催。
１０月２１日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、
夢ホールにおいて開催。
１０月２６日　一般社団法人山口県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
山口県健康づくりセンターにおいて開催。
１１月　２日　一般社団法人山形県浄化槽工業協会主催の管理士研修会が、
山形県産業創造支援センターにおいて開催。
１１月１０日　公益社団法人愛媛県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
西条商工会議所において開催。
１１月１１日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
行橋市商工会議所において開催。
１１月１１日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、
あわぎんホールにおいて開催。
１１月１２日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
福岡生活衛生食品会館において開催。
１１月１２日　一般社団法人鳥取県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
倉吉未来中心において開催。
１１月１６日　一般財団法人佐賀県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
佐賀市文化会館において開催。
１１月１７日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、
あわぎんホールにおいて開催。
１１月２４日　公益財団法人鹿児島県環境保全協会主催の管理士研修会が、
ほーらい館、奄美市社会福祉センター、屋久島環境文化村センターにおいて開催。
１１月２４日　一般社団法人宮崎県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
JA-AZM ホールにおいて開催。
１１月２５日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、
千葉県浄化槽協会において開催。

１１月３０日　一般社団法人島根県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
島根県立産業交流会館において開催。
１２月　３日　公益社団法人沖縄県環境整備協会主催の管理士研修会が、
沖縄産業振支援センターにおいて開催。
１２月　７日　一般社団法人群馬県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
群馬コンベンションセンターGメッセにおいて開催。
１２月１０日　公益社団法人沖縄県環境整備協会主催の管理士研修会が、
沖縄県宮古保健所において開催。
１２月１０日　公益社団法人北海道浄化槽協会主催の管理士研修会が、
かでる２・７において開催。
１２月１７日　公益社団法人北海道浄化槽協会主催の管理士研修会が、
サン・リフレ函館において開催。
１２月１７日　公益社団法人沖縄県環境整備協会主催の管理士研修会が、
八重山保健所において開催。

２０２２年
１月１８日　一般社団法人秋田県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
秋田テルサにおいて開催。
１月２７日　一般社団法人東京都水環境システム協会主催の管理士研修会
が、日本環境整備教育センターにおいて開催。
２月　２日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、
千葉県浄化槽協会において開催。
２月　３日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、
千葉県浄化槽協会において開催。
２月　３日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
イイヅカコスモスコモンにおいて開催。
２月　３日　一般社団法人静岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
プラサヴェルデにおいて開催。
２月　４日　一般財団法人福岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
久留米ビジネスプラザにおいて開催。
２月１０日　公益社団法人徳島県環境技術センター主催の管理士研修会が、
あわぎんホールにおいて開催。
２月１６日　一般社団法人静岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
アクトシティーにおいて開催。
２月１６日　一般社団法人三重県水質保全協会主催の管理士研修会が、
三重県総合文化センターにおいて開催。
２月１７日　一般社団法人三重県水質保全協会主催の管理士研修会が、
三重県総合文化センターにおいて開催。

２月１８日　公益社団法人京都保健衛生協会主催の管理士研修会が、
キャンパスプラザ京都において開催。
２月２４日　一般社団法人静岡県浄化槽協会主催の管理士研修会が、
グランシップにおいて開催。
３月　２日　公益社団法人宮城県生活環境事業協会主催の管理士研修会が、
ホテルクレセントにおいて開催。
３月　３日　公益社団法人宮城県生活環境事業協会主催の管理士研修会が、
ホテルクレセントにおいて開催。
３月　９日　一般社団法人千葉県環境保全センター主催の管理士研修会が、
千葉県浄化槽協会において開催。
３月２４日　一般社団法人奈良県環境保全協会主催の管理士研修会が、
奈良県社会福祉総合センターにおいて開催。

（７）情報発信

〔更新記事タイトル一覧〕

２０２１年

４月１５日　令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型 浄化槽システム導入推進事業)の公募開始について

５月２１日　自民党 下水道・浄化槽対策特別委員会

６月２５日　令和３年度浄化槽トップセミナー・フォーラムの開催

８月２０日　令和３年度浄化槽フォーラムの延期について

８月２０日　令和３年度浄化槽トップセミナー群馬の延期について

８月３０日　野上 農林水産大臣へ要望活動を行いました

９月　３日　第３５回「浄化槽の日」全国浄化槽大会 中止について

１０月１８日　令和３年度トップセミナー群馬、延期後の日程について

１１月２４日　令和３年度トップセミナー茨城、開催について

２０２２年

１月２１日　令和３年度トップセミナー茨城（２０２２年１月３０日開催予定）の開催延期について